

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260 (注)平成28年12月12日から本社は下記に移転する予定であります。 京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	9,919,506	8,949,104	21,148,591
経常利益 (千円)	1,444,247	1,150,456	2,921,754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,014,222	849,893	1,908,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	896,806	447,599	1,422,777
純資産額 (千円)	24,458,697	24,767,813	24,715,668
総資産額 (千円)	30,362,351	29,553,360	29,409,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.00	48.60	109.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	83.3	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	985,161	933,172	2,218,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,190	158,557	5,105,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,163	416,122	677,268
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,340,235	5,407,853	5,297,701

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.84	29.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国では雇用や個人消費が引き続き堅調に推移し景気は緩やかな拡大基調が続きましたが、大統領選挙の動向や利上げの可能性もあり見通しについては不透明な状況となっています。欧州は英国のEU離脱問題から懸念された経済への影響が限定的なものであったことから景気は底堅く推移しました。先進国を中心とした経済は全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アジアでは中国での過剰投資による景気の減速や他のアジア地域においても景気の停滞感がみられました。

このような状況のもと、当社グループは新規事業分野での業容を拡大、新商品の開発、世界規模での新規顧客の開拓を継続して行ってまいりました。しかしながら、連結売上高は大幅な円高の影響により8,949,104千円（前年同四半期比9.8%減）となりました。利益面においても事業の採算性向上が図られたものの、連結売上高の減少と円高の影響を受け営業利益は1,343,467千円（前年同四半期比10.6%減）となりました。経常利益については1,150,456千円（前年同四半期比20.3%減）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は849,893千円（前年同四半期比16.2%減）と減収・減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ボットの売上が減少したため、売上高は7,155,094千円（前年同四半期比1.4%減）となりましたが、営業利益は837,398千円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

（米国）

取出口ボットの売が増加したため、売上高は1,565,386千円（前年同四半期比0.2%増）となり、営業利益は180,789千円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

（アジア）

韓国子会社等の売上が減少したため、売上高は2,179,661千円（前年同四半期比29.7%減）となり、営業利益は202,434千円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

（欧州）

特注機の売上が減少したため、売上高は207,712千円（前年同四半期比38.7%減）となり、営業利益は10,653千円（前年同四半期比71.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ229,283千円増加し16,186,255千円となりました。これは、仕掛品が305,237千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ85,524千円減少し13,367,105千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が129,419千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ143,758千円増加の29,553,360千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ155,576千円増加し4,548,270千円となりました。これは、未払法人税等が226,772千円減少しましたが、電子記録債務が402,496千円増加したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ91,614千円増加して4,785,547千円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が401,232千円減少し、前期決算の剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が503,016千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ52,144千円増加の24,767,813千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが933,172千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが158,557千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが416,122千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が248,341千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ110,151千円増加し5,407,853千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,149,261千円に加えて、仕入債務の増加額607,150千円があり、たな卸資産の増加額513,069千円、法人税等の支払額592,435千円などを差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、933,172千円の収入超過(前年同四半期は985,161千円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出78,173千円、無形固定資産の取得による支出80,656千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは158,557千円の支出超過(前年同四半期は302,190千円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額367,544千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは416,122千円の支出超過(前年同四半期は408,163千円の支出超過)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は243,493千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

本社システムにつきましては、稼働予定年月が平成28年7-9月から平成28年11月に変更となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 眞由美	京都市西京区	2,150	12.07
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	608	3.42
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	409	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	406	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	395	2.22
計	-	10,865	60.98

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の实质保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は148千株を、小田 高代は148千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメントアジア リミテッドから、平成28年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成28年9月15日現在で664千株を保有している旨が記載されているものの、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アバディーン投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル
保有株券等の数	株式 55千株
株券等保有割合	0.31%

大量保有者	アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド
住所	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480
保有株券等の数	株式 608千株
株券等保有割合	3.42%

合計保有株券等の数	株式 664千株
合計株券等保有割合	3.73%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,395,800	173,946	-
単元未満株式	普通株式 91,833	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,946	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	331,400	-	331,400	1.86
計	-	331,400	-	331,400	1.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,166	5,447,240
受取手形及び売掛金	6,026,195	5,778,954
商品及び製品	762,329	863,384
仕掛品	625,413	930,651
原材料及び貯蔵品	2,286,051	2,182,367
繰延税金資産	625,342	582,803
その他	320,955	421,892
貸倒引当金	30,483	21,038
流動資産合計	15,956,972	16,186,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,855,686	1,726,266
土地	5,779,928	5,758,199
建設仮勘定	4,587,525	4,587,525
その他(純額)	213,848	223,900
有形固定資産合計	12,436,989	12,295,892
無形固定資産	369,502	428,088
投資その他の資産		
投資有価証券	185,438	183,446
退職給付に係る資産	266,874	267,441
その他	193,840	192,297
貸倒引当金	14	61
投資その他の資産合計	646,137	643,124
固定資産合計	13,452,630	13,367,105
資産合計	29,409,602	29,553,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,260	1,483,314
電子記録債務	652,843	1,055,339
未払金	776,774	571,063
未払法人税等	548,986	322,214
前受金	278,867	526,511
賞与引当金	236,000	252,000
役員賞与引当金	29,960	14,700
製品保証引当金	148,441	119,719
その他	204,559	203,408
流動負債合計	4,392,694	4,548,270
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	44,043	45,351
繰延税金負債	123,350	66,503
その他	67,065	58,642
固定負債合計	301,239	237,276
負債合計	4,693,933	4,785,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	20,502,208	21,005,225
自己株式	352,731	353,162
株主資本合計	24,159,047	24,661,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,920	32,493
為替換算調整勘定	266,643	134,588
退職給付に係る調整累計額	50,245	50,214
その他の包括利益累計額合計	350,808	51,880
非支配株主持分	205,812	158,060
純資産合計	24,715,668	24,767,813
負債純資産合計	29,409,602	29,553,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,919,506	8,949,104
売上原価	5,752,731	5,161,701
売上総利益	4,166,774	3,787,403
販売費及び一般管理費	2,664,166	2,443,935
営業利益	1,502,607	1,343,467
営業外収益		
受取利息	8,906	3,445
受取配当金	2,386	2,346
仕入割引	7,465	6,595
保険返戻金	3,582	-
補助金収入	12,208	11,672
その他	12,825	9,686
営業外収益合計	47,375	33,744
営業外費用		
売上割引	413	594
為替差損	105,107	226,161
その他	215	0
営業外費用合計	105,735	226,755
経常利益	1,444,247	1,150,456
特別利益		
固定資産売却益	-	809
投資有価証券売却益	1,104	-
特別利益合計	1,104	809
特別損失		
固定資産除売却損	834	2,004
特別損失合計	834	2,004
税金等調整前四半期純利益	1,444,517	1,149,261
法人税等	381,636	283,167
四半期純利益	1,062,880	866,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,658	16,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014,222	849,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,062,880	866,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,141	1,426
為替換算調整勘定	155,708	417,037
退職給付に係る調整額	2,223	30
その他の包括利益合計	166,073	418,494
四半期包括利益	896,806	447,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,784	447,204
非支配株主に係る四半期包括利益	27,022	394

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,444,517	1,149,261
減価償却費	198,176	135,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,733	7,294
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	16,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,400	15,260
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	3,022	4,037
受取利息及び受取配当金	11,293	5,791
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,104	-
売上債権の増減額(は増加)	212,856	34,997
たな卸資産の増減額(は増加)	343,961	513,069
仕入債務の増減額(は減少)	102,412	607,150
その他の流動負債の増減額(は減少)	185,235	147,208
その他	52,009	32,569
小計	1,286,960	1,519,734
利息及び配当金の受取額	11,290	5,873
保険金の受取額	3,582	-
法人税等の支払額	316,672	592,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,161	933,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,951	1,627
有形固定資産の取得による支出	194,083	78,173
有形固定資産の売却による収入	824	1,960
無形固定資産の取得による支出	108,549	80,656
投資有価証券の取得による支出	151	60
投資有価証券の売却による収入	1,721	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,190	158,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	419	431
配当金の支払額	349,674	367,544
非支配株主への配当金の支払額	58,069	48,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,163	416,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,640	248,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,167	110,151
現金及び現金同等物の期首残高	9,089,067	5,297,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,340,235	5,407,853

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20,367千円、利益剰余金が20,367千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	381,915千円	366,295千円
製品保証引当金繰入額	53,996千円	43,422千円
給料手当・賞与	697,028千円	641,797千円
賞与引当金繰入額	104,906千円	110,436千円
研究開発費	249,041千円	243,493千円
減価償却費	63,871千円	61,599千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,386,782千円	5,447,240千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46,547千円	39,387千円
現金及び現金同等物	9,340,235千円	5,407,853千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	349,762	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	262,319	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	367,244	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	262,314	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,094,860	1,555,258	2,931,179	338,207	9,919,506	-	9,919,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,163,553	6,326	168,208	410	2,338,498	2,338,498	-
計	7,258,414	1,561,584	3,099,388	338,617	12,258,004	2,338,498	9,919,506
セグメント利益	720,240	132,240	631,458	36,885	1,520,824	18,216	1,502,607

(注)1. セグメント利益の調整額 18,216千円は、セグメント間取引消去21,101千円、棚卸資産の調整額39,318千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,111,803	1,559,267	2,070,539	207,492	8,949,104	-	8,949,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,043,290	6,118	109,121	220	2,158,750	2,158,750	-
計	7,155,094	1,565,386	2,179,661	207,712	11,107,855	2,158,750	8,949,104
セグメント利益	837,398	180,789	202,434	10,653	1,231,275	112,192	1,343,467

(注)1. セグメント利益の調整額112,192千円は、セグメント間取引消去51,764千円、棚卸資産の調整額60,428千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円00銭	48円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,014,222	849,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,014,222	849,893
普通株式の期中平均株式数(株)	17,488,056	17,487,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....262,314千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。